様式１

令和　　年　　月　　日

一般社団法人　日本労働安全衛生コンサルタント会会長　殿

申請者　所在地

　　　　名称又は氏名

　　　　代表者の職氏名　　　　　　　　　　　　印

令和２年度エイジフレンドリー間接補助金交付申請書

　エイジフレンドリー間接補助金交付規程第６条の規定に基づき、下記のとおり令和２年度エイジフレンドリー間接補助金（以下、「間接補助金」という。）の交付を申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 間接補助金の対象となる  安全衛生対策等を実施する事業場の名称 | （名称） |
| 間接補助金対象経費総額① | 円 |
| 間接補助金交付申請額　② | 円  ※①の額の２分の１又は100万円のどちらか低いほうの額 |

（添付資料）

１　間接補助金の対象となる安全衛生対策等実施計画書（別紙）

２　誓約及び申立書（様式１－１）

３　その他関係資料

様式１（別紙）

間接補助金の対象となる安全衛生対策等の実施計画

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者の要件確認 | 業種 | | ア　卸売業　　　イ　小売業　　　ウ　サービス業  エ　その他（製造業、建設業、運輸業等）  ※日本標準産業分類によります。詳細は別添参照。 | | | | |
| 資本金又は  出資の総額 | | 円 | | 事業者が常時使用する労働者の数 | | 人  （企業全体の数） |
| 労働保険等  加入状況 | | 労働保険・社会保険等に加入していることを証する書面（労働保険概算・増加概算・確定保険料申告書（写）、領収済通知書(写)、なお、労働保険の納付等を労働保険事務組合に委託している事業場にあっては、労働保険事務組合発行の領収書（写）及び社会保険に係る保険料納入告知額・領収済額通知書・領収書(写)）を添付する。 | | | | |
| 対策等を実施する事業場 | 名称 | |  | | | | |
| 所在地 | | 〒 | | | | |
| 常時使用する労働者数 | | 人 | うち60歳以上の労働者数 | | 人  （３か月以内に雇入予定の者を含む） | |
| 担当者の氏名と連絡先 | | 所属 | 電話番号 | |  | |
| 氏名 | メールアドレス | |  | |
| 対策等の  具体的内容  （該当するものに○） | | ＜働く高齢者の新型コロナウイルス感染予防＞   1. 介護におけるリフト、スライディングシート等の導入 2. 介護における移乗支援機器等の活用 3. 客室への荷物配送、配膳等の自動搬送機器の導入 4. 熱中症の初期症状等の体調の急変を把握できる小型携帯機器(ｳｪｱﾗﾌﾞﾙﾃﾞﾊﾞｲｽ)による健康管理システムの利用   ＜身体機能の低下を補う設備・装置の導入＞   1. 通路の段差の解消（スロープの設置等） 2. 階段に手すりの設置 3. 床や通路の滑り防止対策（防滑素材の採用、防滑靴の支給） 4. 暗い作業場所の照度の改善 5. 危険箇所への安全標識や警告灯等の設置 6. 高齢者に聞きとりやすい中低音域の警報音に交換 7. 作業時の有効視野を考慮して警告・注意機器の配置の改善 8. 業務用の車両への自動ブレーキ又は踏み間違い防止装置の導入 9. 熱中症リスクの高い作業がある事業場での涼しい休憩場所の整備 10. 体温を下げるための機能のある服などの支給 11. 不自然な作業姿勢を改善するための作業台等の設置 12. 重量物搬送機器・リフトの導入 13. 重筋作業を補助するパワーアシストスーツ等の導入   ＜健康や体力の状況の把握等＞   1. 安全で健康に働くための体力チェックの実施 2. 健康診断や体力チェック等に基づいた運動指導、栄養指導、保健指導等の実施 3. 保健師やトレーナー等の指導による身体機能の維持向上活動   ＜安全衛生教育＞   1. 加齢に伴う労働災害リスクの増大の理解促進のための教育 2. 高齢者の理解度を図りつつ反復実施する安全衛生教育   ＜上記以外＞   1. その他 | | | | | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業の概要（内容、実施方法、必要性等を記述。書ききれない場合は別紙可） | | | |
| 添付資料  □施設の改善を行う場合は、工事、機器設置に係る図面、写真等を添付  □物品等を購入する場合はそのカタログ等を添付  □安全衛生教育等の実施する場合などは教育内容の資料 | | | |
| 対策の実施期間（見込み） | | 令和　　　年　　月　　日　～　令和　　　年　　月　　日 | |
| 加点要素の確認  （該当する場合は○） | ア　労働者数50人未満の事業場で安全管理者又は衛生管理者を選任している  安全管理者氏名  衛生管理者氏名 | | |
| イ　労働安全衛生マネジメントシステムを導入している（該当するものに○）  　　自社規程を整備し運用・ISO45001・JISQ45001・JISHA-OSHMS・COHSMS・RIKMS・  　　その他（　　　　　　　） | | |
| 補助期間終了後の安全衛生活動の継続見込みに関する資料を添付  　　①　事業場における安全衛生管理体制（担当部署・担当者がわかるもの）  　　②　　　　　同　　安全衛生年間計画（既存の取組で可。雇入時教育や健診、職場巡視等を含むもの）  　　③　次年度以降の安全衛生管理の方針 | | | |
| 補助対象経費（税込み） | 円 | | 添付資料　見積書、価格表等 |

（注）個人情報については、本件の取得目的の範囲内で利用し、これらの目的以外で利用することはありません。

別添

日本標準産業分類（第13回改定（平成26年４月１日施行））

|  |  |
| --- | --- |
| 中小企業基本法上の類型 | 日本標準産業分類上の分類 |
| 卸売業 | 大分類Ｉ（卸売業、小売業）のうち  　中分類５０（各種商品卸売業）  　中分類５１（繊維・衣服等卸売業）  　中分類５２（飲食料品卸売業）  　中分類５３（建築材料、鉱物・金属材料等卸売業）  　中分類５４（機械器具卸売業）  　中分類５５（その他の卸売業） |

|  |  |
| --- | --- |
| 小売業 | 大分類Ｉ（卸売業、小売業）のうち  　中分類５６（各種商品小売業）  　中分類５７（織物・衣服・身の回り品小売業）  　中分類５８（飲食料品小売業）  　中分類５９（機械器具小売業）  　中分類６０（その他の小売業）  　中分類６１（無店舗小売業）  大分類Ｍ（宿泊業、飲食サービス業）のうち  　中分類７６（飲食店）  　中分類７７（持ち帰り・配達飲食サービス業） |

|  |  |
| --- | --- |
| サービス業 | 大分類Ｇ（情報通信業）のうち  　中分類３８（放送業）  　中分類３９（情報サービス業）  　小分類４１１（映像情報制作・配給業）  　小分類４１２（音声情報制作業）  　小分類４１５（広告制作業）  　小分類４１６（映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業）  大分類Ｋ（不動産業、物品賃貸業）のうち  　小分類６９３（駐車場業）  　中分類７０（物品賃貸業）  大分類Ｌ（学術研究、専門・技術サービス業）  大分類Ｍ（宿泊業、飲食サービス業）のうち  　中分類７５（宿泊業）  大分類Ｎ（生活関連サービス業、娯楽業）※ただし、小分類７９１（旅行業）は除く  大分類Ｏ（教育、学習支援業）  大分類Ｐ（医療、福祉）  大分類Ｑ（複合サービス事業）  大分類Ｒ（サービス業＜他に分類されないもの＞） |

|  |  |
| --- | --- |
| 製造業その他 | 上記以外の全て |